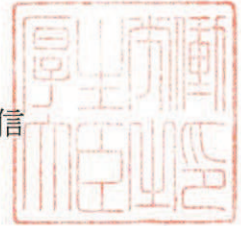




厚生労働省発医政 0901 第 35 号
平成 29 年 9 月 1 日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

厚生労働大臣 加藤 勝信



平成 28 年度国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
財務諸表承認通知書

平成 29 年 6 月 30 日付長寿発企第 063001 号をもって申請のあった平成 28 年度国立研究開発法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第 38 条第 1 項の規定に基づき承認する。

財 務 諸 表 等

平成 2 8 年度
(第 7 期事業年度)

自：平成 2 8 年 4 月 1 日
至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
（2）たな卸資産の明細	
（3）有価証券の明細	
（4）長期貸付金の明細	
（5）長期借入金の明細	
（6）債券の明細	
（7）引当金の明細	
（8）貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
（9）退職給付引当金の明細	
（10）資産除去債務の明細	
（11）法令に基づく引当金等の明細	
（12）保証債務の明細	
（13）資本金及び資本剰余金の明細	
（14）積立金の明細	
（15）目的積立金の取り崩しの明細	
（16）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
（17）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
（18）役員及び職員の給与の明細	
（19）科学研究費補助金の明細	
（20）開示すべきセグメント情報	
（21）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

- (1) 事業報告書 (別冊)
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,666,094,742		
医業未収金	911,541,902			
貸倒引当金	△ 910,836	910,631,066		
未収金		322,718,253		
医薬品		30,146,743		
診療材料		9,384,017		
給食用材料		1,227,482		
貯蔵品		5,563,943		
前渡金		404,471		
前払費用		536,183		
未収収益		2,164		
その他流動資産		12,541,969		
流動資産合計			3,959,251,033	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,155,734,449			
減価償却累計額	△ 1,530,065,010	3,625,669,439		
構築物	131,136,478			
減価償却累計額	△ 49,926,246	81,210,232		
医療用器械備品	1,267,557,159			
減価償却累計額	△ 1,076,347,743	191,209,416		
その他器械備品	6,046,720,723			
減価償却累計額	△ 5,282,002,349	764,718,374		
車両	7,210,100			
減価償却累計額	△ 2,508,510	4,701,590		
土地		3,293,584,482		
建設仮勘定		3,006,735,372		
有形固定資産合計			10,967,828,905	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		5,926,470		
電話加入権		88,000		
特許権		9		
無形固定資産合計			6,014,479	
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	27,056,012			
貸倒引当金	△ 22,621,827	4,434,185		
長期前払費用		315,575		
長期貸付金	12,600,000			
返還免除引当金	△ 10,888,889	1,711,111		
投資その他の資産合計		6,460,871		
固定資産合計			10,980,304,255	
資産合計				14,939,555,288

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		325,020,658		
預り寄附金		114,654,943		
一年以内返済長期借入金		81,909,104		
買掛金		205,792,607		
未払金		911,048,804		
一年以内支払リース債務		51,230,184		
未払消費税等		8,882,500		
前受金		58,004,091		
預り金		72,861,714		
未払費用		99,302		
引当金				
賞与引当金	308,088,071	308,088,071		
流動負債合計			2,137,591,978	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	451,596,995			
資産見返補助金等	326,079,901			
資産見返寄附金	22,205,388			
建設仮勘定見返施設費	429,800,000			
建設仮勘定見返運営費交付金	4,466,372	1,234,148,656		
長期借入金		2,674,314,824		
引当金				
退職給付引当金	166,257			
環境対策引当金	65,966,400	66,132,657		
固定負債合計			3,974,596,137	
負債合計				6,112,188,115
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		10,333,706,713		
資本金合計			10,333,706,713	
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,028,950,132		
損益外減価償却累計額（△）		△ 4,322,060,970		
資本剰余金合計			△ 2,293,110,838	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		957,193,733		
当期末処理損失		△ 170,422,435		
（うち当期総損失）		（ △ 170,422,435 ）		
利益剰余金合計			786,771,298	
純資産合計				8,827,367,173
負債純資産合計				14,939,555,288

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	4,933,487,911		
材料費	1,484,245,873		
委託費	322,369,728		
経費	2,107,684,521		
設備関係費	781,128,779		
その他	1,291,415	9,630,208,227	
一般管理費			
給与費	279,804,496		
経費	89,432,419		
減価償却費	5,173,111	374,410,026	
財務費用		6,648,137	
その他経常費用		29,830,271	
経常費用合計			10,041,096,661
経常収益			
運営費交付金収益		2,486,810,428	
補助金等収益		31,451,072	
業務収益			
医業収益	5,733,922,238		
研修収益	206,117,797		
研究収益	1,079,046,762	7,019,086,797	
寄附金収益		4,880,890	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	127,065,599		
資産見返補助金等戻入	159,076,733		
資産見返寄附金戻入	8,228,994	294,371,326	
財務収益		81,382	
その他経常収益		26,426,570	
経常収益合計			9,863,108,465
経常損失			△ 177,988,196
臨時損失			
固定資産除却損		329,404	
その他臨時損失		4,283,895	
			4,613,299
臨時利益			
その他臨時利益		12,179,060	
			12,179,060
当期純損失			△ 170,422,435
当期総損失			△ 170,422,435

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,249,489,278
材料の購入による支出	△ 1,442,567,563
その他の業務支出	△ 2,795,910,994
運営費交付金収入	2,793,350,000
補助金等収入	223,575,072
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,916,598
寄附金収入	11,270,000
医業収入	5,722,580,491
研修収入	204,788,217
研究収入	968,961,997
その他の収入	40,561,760
小計	466,203,104
利息の支払額	△ 6,675,969
利息の受取額	532,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,059,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,121,181,932
無形固定資産の取得による支出	△ 4,282,200
施設費による収入	213,640,000
その他の投資活動による支出	△ 3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,175,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 85,373,104
長期借入れによる収入	495,920,000
リース債務償還による支出	△ 78,691,104
承継資産の回収による収入	1,570,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,426,089
IV 資金増加額	878,661,812
V 資金期首残高	1,787,432,930
VI 資金期末残高	2,666,094,742

損失の処理に関する書類

(平成29年9月1日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 当期末処理損失	当期総損失	△ 170,422,435	△ 170,422,435
Ⅱ 損失処理額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,422,435	170,422,435
Ⅲ 次期繰越欠損金		0	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	9,630,208,227		
一般管理費	374,410,026		
財務費用	6,648,137		
その他経常費用	29,830,271		
臨時損失	4,613,299	10,045,709,960	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 5,733,922,238		
研修収益	△ 206,117,797		
研究収益	△ 963,694,124		
その他経常収益	△ 39,617,836		
臨時利益	△ 12,179,060	△ 6,955,531,055	
業務費用合計			3,090,178,905
II 損益外減価償却相当額		300,735,485	300,735,485
III 損益外除売却差額相当額		1	1
IV 引当外退職給付増加見積額		110,513,307	110,513,307
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		5,704,342	5,704,342
VI 行政サービス実施コスト			3,507,132,040

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	30年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車両	6		年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

8. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,557,407,941円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

263,767,928円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,666,094,742	2,666,094,742	—
(2) 医業未収金	911,541,902	911,541,902	—
(3) 長期借入金	(2,756,223,928)	(2,649,687,123)	(△106,536,805)
(4) 買掛金	(205,792,607)	(205,792,607)	—
(5) 未払金	(911,048,804)	(911,048,804)	—

係数は原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	192,325,715 円
② 研修収益	111,240,000 円
③ その他経常収益	43,200 円
合 計	<u>303,608,915 円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,666,094,742 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>2,666,094,742 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	5,809,838円
ファイナンスリースによる資産の取得	0円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 1,109,487円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	166,257円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>166,257円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	166,257円
----------------	----------

VII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,058,644円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	926,100円

VIII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
外来管理治療棟新築整備 その他工事	5,945,184,000	2,938,448,628

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しております。

1,261,625,040 円（当事業年度末の極度額）

当事業年度負担額は 870,503 円です。

IX. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償として1億1,225万円の請求を受けました。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)											
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	955,318,758	6,679,800	0	961,998,558	455,384,173	44,206,697	0	0	506,614,385	
	構築物	88,620,105	0	0	88,620,105	38,370,577	6,330,205	0	0	50,249,528	
	医療用器械備品	1,232,706,639	34,850,520	0	1,267,557,159	1,076,347,743	114,621,896	0	0	191,209,416	
	その他器械備品	2,539,881,756	166,288,487	658,800	2,705,511,443	2,046,177,885	404,918,432	0	0	659,333,558	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	2,508,510	1,204,085	0	0	4,701,590	
	計	4,823,737,358	207,818,807	658,800	5,030,897,365	3,618,788,888	571,281,315	0	0	1,412,108,477	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,193,735,891	0	0	4,193,735,891	1,074,680,837	203,359,312	0	0	3,119,055,054	
	構築物	42,516,373	0	0	42,516,373	11,555,669	4,070,064	0	0	30,960,704	
	その他器械備品	3,342,646,080	0	1,436,800	3,341,209,280	3,235,824,464	93,306,109	0	0	105,384,816	
	計	7,578,898,344	0	1,436,800	7,577,461,544	4,322,060,970	300,735,485	0	0	3,255,400,574	
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
	建設仮勘定	2,216,160,000	790,575,372	0	3,006,735,372	—	—	0	0	3,006,735,372	
	計	5,509,744,482	790,575,372	0	6,300,319,854	—	—	0	0	6,300,319,854	
有形固定資産合計	建物	5,149,054,649	6,679,800	0	5,155,734,449	1,530,065,010	247,566,009	0	0	3,625,669,439	
	構築物	131,136,478	0	0	131,136,478	49,926,246	10,400,269	0	0	81,210,232	
	医療用器械備品	1,232,706,639	34,850,520	0	1,267,557,159	1,076,347,743	114,621,896	0	0	191,209,416	
	その他器械備品	5,882,527,836	166,288,487	2,095,600	6,046,720,723	5,282,002,349	498,224,541	0	0	764,718,374	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	2,508,510	1,204,085	0	0	4,701,590	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
	建設仮勘定	2,216,160,000	790,575,372	0	3,006,735,372	—	—	0	0	3,006,735,372	
	計	17,912,380,184	998,394,179	2,095,600	18,908,678,763	7,940,849,858	872,016,800	0	0	10,967,828,905	
無形固定資産	ソフトウェア	4,213,650	12,706,200	0	16,919,850	10,993,380	7,245,930	0	0	5,926,470	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
	特許権	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
	計	4,301,659	12,706,200	0	17,007,859	10,993,380	7,245,930	0	0	6,014,479	
投資その他の資産	破産更生債権等	28,636,077	398,464	1,978,529	27,056,012	—	—	—	—	27,056,012	
	貸倒引当金	△ 24,153,382	0	△ 1,531,555	△ 22,621,827	—	—	—	—	△ 22,621,827	
	長期前払費用	0	473,147	157,572	315,575	—	—	—	—	315,575	
	長期貸付金	16,200,000	3,000,000	6,600,000	12,600,000	—	—	—	—	12,600,000	
	返還免除引当金	△ 13,654,286	△ 3,834,603	△ 6,600,000	△ 10,888,889	—	—	—	—	△ 10,888,889	
	計	7,028,409	37,008	604,546	6,460,871	—	—	—	—	6,460,871	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

手術用機器等	34,850,520 円
研究機器等	166,288,487 円
外來管理治療棟	790,575,372 円
研究機器等	2,095,600 円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当・振替	その他		
医薬品	33,162,176	828,647,076	831,639,516		22,993	30,146,743	
診療材料	11,674,239	563,437,002	565,727,224		0	9,384,017	
給食用材料	1,275,640	68,993,938	69,042,096		0	1,227,482	
貯蔵品	5,023,593	361,842,901	361,302,551		0	5,563,943	
計	51,135,648	1,822,920,917	1,827,711,387		22,993	46,322,185	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	16,200,000	3,000,000	0	6,600,000	12,600,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	2,345,677,032	495,920,000	85,373,104	2,756,223,928	0.48%	平成29年5月25日～ 平成54年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	281,670,372	308,088,071	281,670,372	0	308,088,071	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	13,654,286	3,834,603	6,600,000	0	10,888,889	
計	361,291,058	311,922,674	288,270,372	0	384,943,360	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	期末残高
医業未収金	905,071,474	6,470,428	911,541,902	2,048,657	910,836
一般債権	905,071,474	6,470,428	911,541,902	2,048,657	910,836
未収金	318,717,838	4,000,415	322,718,253	0	0
貸倒懸念債権	318,717,838	4,000,415	322,718,253	0	0
破産更生債権等	28,636,077	△ 1,580,065	27,056,012	24,153,382	22,621,827
破産更生債権等	28,636,077	△ 1,580,065	27,056,012	24,153,382	22,621,827
計	1,252,425,389	8,890,778	1,261,316,167	26,202,039	23,532,663

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		0	166,257	0	166,257
退職一時金に係る債務		0	166,257	0	166,257
退職給付引当金		0	166,257	0	166,257

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

12-1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資金からの負 債に係る保証債務	1	345,677,032	—	0	1	81,909,104		(81,909,104)	
							1	263,767,928	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

12-2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

1 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)						
区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,663,584,565	0	0	1,663,584,565	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 220,361,888	0	1,436,800	△ 221,798,688	注 2
	その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
	計	2,030,386,932	0	1,436,800	2,028,950,132	
	損益外減価償却累計額	4,022,762,284	300,735,485	1,436,799	4,322,060,970	注1
前中期目録期間繰越積立金	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 1,992,375,352	△ 300,735,485	1	△ 2,293,110,838	

(注) 1. 当期増加額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

(注) 2. 当期減少額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 4 積立金の明細

(単位：円)					
区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
通則法第44条第1項の積立金		0	0	0	0
前中期目録期間繰越積立金		1,099,088,443	0	141,894,710	957,193,733

(注) 1. 当期減少額は、前中期目録期間繰越積立金141,894,710円です。

1 5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)					
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産買返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	
87,765,432	2,793,350,000	2,486,810,428	64,817,974	4,466,372	325,020,658

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,006,357,874	1,006,357,874	人件費：577,587,580 その他経費：428,770,294
臨床研究業務	1,322,277,417	1,322,277,417	人件費：461,167,733 その他経費：861,109,684
診療業務	70,765,135	70,765,135	人件費：69,802,175 その他経費：962,960
教育研修業務	85,382,000	85,382,000	人件費：85,382,000
情報発信業務	2,028,002	2,028,002	人件費：971,000 その他経費：1,057,002
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
旧会計基準第81第3項による振替額	0	0	
合 計	2,486,810,428	2,486,810,428	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	31,632,726	研究用器械備品：31,632,726	0	
臨床研究業務	28,512,968	研究用器械備品：28,512,965	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	4,672,280	倉庫：4,672,280	4,466,372	電気供給設備工事負担金：4,466,372
合 計	64,817,974		4,466,372	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	314,020,658 ○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰り越し額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰り越し額はない。
その他	11,000,000 ○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
合 計	325,020,658

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	213,640,000	213,640,000			
	0				
合 計	213,640,000	213,640,000	0	0	

1 7 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	返還額
平成28年度設備整備費補助金	63,169,000	62,116,184	1,052,816	0	0	0	0
平成28年度老人保健事業推進事業	46,000,000	0	0	0	0	29,052,000	16,948,000
平成28年度幹細胞を簡便・安心に分取し、高 機能化を増幅する革新的器具開発事業	2,399,072	0	0	0	0	2,399,072	0
計	111,568,072	62,116,184	1,052,816	0	0	31,451,072	16,948,000

1 7 - 3 長期預かり補助金等の明細

該当事項はありません。

1 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,080,000) 32,248,042	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(703,616,261) 3,717,882,372	(348) 538	(0) 73,972,524	(0) 36
合 計	(707,696,261) 3,750,130,414	(350) 540	(0) 73,972,524	(0) 36

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤
医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を合めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(5,894,399) 1,770,000	3	文部科学省
基盤研究 (B)	(22,398,022) 6,675,900	27	文部科学省
基盤研究 (C)	(17,724,204) 6,662,996	33	文部科学省
若手研究 (A)	(15,319,445) 4,350,000	5	文部科学省
若手研究 (B)	(4,588,917) 1,209,237	6	文部科学省
挑戦的萌芽研究	(5,653,775) 1,680,000	11	文部科学省
特別研究員奨励費	(1,900,000) 570,000	2	文部科学省
研究活動スタート支援	(4,126,098) 1,237,830	4	文部科学省
特設分野	(2,319,547) 990,000	1	文部科学省
認知症対策総合研究事業	(5,431,426) 1,453,000	3	厚生労働省
長寿科学総合研究事業	(1,334,774) 1,846,000	1	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	(224,684) 0	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	(800,000) 0	1	厚生労働省
障害者対策総合研究事業	(800,000) 0	1	厚生労働省
難治性疾患等政策研究事業	(800,000) 0	2	厚生労働省
合 計	(89,315,291) 28,444,963	101	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

20 開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
合計									
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損失									
事業費用									
業務費	928,235,951	3,007,091,310	5,290,893,987	319,145,656	84,841,323	0	9,630,208,227	-	9,630,208,227
一般管理費	53,854,368	118,476,076	183,974,262	13,869,397	4,235,923	-	374,410,026	-	374,410,026
財務費用	0	0	0	6,648,137	0	0	6,648,137	-	6,648,137
その他	5,391,679	8,932,374	15,461,484	35,283	9,451	0	29,830,271	-	29,830,271
事業費用計	987,481,998	3,134,499,760	5,496,977,870	333,050,336	89,086,697	0	10,041,096,661	-	10,041,096,661
事業収益									
研究収益	3,304,800	1,075,741,962	-	0	0	-	1,079,046,762	-	1,079,046,762
医業収益	-	-	5,733,922,238	-	-	-	5,733,922,238	-	5,733,922,238
研修収益	-	-	0	206,117,797	-	-	206,117,797	-	206,117,797
運営費交付金収益	1,006,357,874	1,322,277,417	70,765,135	85,382,000	2,028,002	0	2,486,810,428	-	2,486,810,428
補助金等収益	0	31,451,072	0	0	0	0	31,451,072	-	31,451,072
寄附金収益	571,152	4,309,738	0	0	0	0	4,880,890	-	4,880,890
資産売却益(損失)	13,204,808	111,411,697	2,167,953	278,548	2,593	0	127,065,599	-	127,065,599
資産見返補助金等戻入	32,743,611	80,507,113	45,826,009	0	0	0	159,076,733	-	159,076,733
資産見返寄附金戻入	7,808,947	295,049	124,998	0	0	0	8,228,994	-	8,228,994
財務収益	11,044	19,483	48,357	2,435	63	0	81,382	-	81,382
その他	4,835,784	3,644,668	9,787,094	3,196,145	4,962,879	0	26,426,570	-	26,426,570
事業収益計	1,068,838,020	2,629,658,199	5,862,641,784	294,976,925	6,993,537	0	9,863,108,465	-	9,863,108,465
事業損益(△損失)	81,356,022	△ 504,841,561	365,663,914	△ 38,073,411	△ 82,093,160	0	△ 177,988,196	-	△ 177,988,196
Ⅱ 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	0	329,404	0	0	0	0	329,404	-	329,404
その他臨時損失	0	4,283,895	0	0	0	0	4,283,895	-	4,283,895
臨時損失計	0	4,613,299	0	0	0	0	4,613,299	-	4,613,299
臨時利益									
その他臨時利益	266,669	470,496	11,381,679	58,814	1,402	0	12,179,060	-	12,179,060
臨時利益計	266,669	470,496	11,381,679	58,814	1,402	0	12,179,060	-	12,179,060
当期経損益(△損失)	81,622,691	△ 508,984,365	377,045,593	△ 38,014,597	△ 82,091,757	0	△ 170,422,435	-	△ 170,422,435
当期総損益(△損失)	81,622,691	△ 508,984,365	377,045,593	△ 38,014,597	△ 82,091,757	0	△ 170,422,435	-	△ 170,422,435
行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	987,481,998	3,139,113,059	5,496,977,870	333,050,336	89,086,697	0	10,045,709,960	-	10,045,709,960
(控除) 自己収入	△ 16,798,396	△ 969,128,757	△ 5,755,264,366	△ 209,375,191	△ 4,964,345	0	△ 6,955,531,055	-	△ 6,955,531,055
業務費用合計	970,683,602	2,169,984,302	△ 258,286,496	123,675,145	84,122,352	0	3,090,178,905	-	3,090,178,905
損益外減価償却相当額	187,974,575	79,815,810	0	32,945,100	0	0	300,735,485	-	300,735,485
損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	1	-	1
損益外繰上り増加分相当額	18,481,203	5,725,020	82,323,327	3,777,286	206,471	0	110,513,307	-	110,513,307
機会費用	560,988	1,780,708	3,122,830	189,206	50,610	0	5,704,342	-	5,704,342
行政サービス実施コスト	1,177,700,369	2,257,305,840	△ 172,840,339	160,586,737	84,379,433	0	3,507,132,040	-	3,507,132,040
Ⅳ 総資産									
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,666,094,742	-	2,666,094,742
医業未収金	0	0	910,631,066	0	0	0	910,631,066	0	910,631,066
未収金	30,536	309,351,635	116,204	11,635,000	0	0	321,133,375	1,584,878	322,718,253
その他	4,539,289	6,099,032	45,673,428	0	0	0	56,311,749	3,495,223	59,806,972
固定資産									
有形固定資産									
建物	1,517,865,586	1,261,288,597	310,192,803	532,038,482	0	0	3,621,385,468	4,283,971	3,625,669,439
構築物	37,894,598	9,353,519	24,029,267	0	0	0	81,210,232	0	81,210,232
医療用器械備品	0	0	191,209,416	0	0	0	191,209,416	0	191,209,416
その他器械備品	250,725,207	470,834,936	32,823,155	2,102,946	3	0	756,486,247	8,232,127	764,718,374
車両	0	0	0	0	0	0	4,701,590	0	4,701,590
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	3,002,269,000	0	0	0	3,002,269,000	4,466,372	3,293,584,482
無形固定資産	44,009	4,944,870	1,025,600	0	0	0	6,014,479	0	6,014,479
投資その他の資産	0	0	6,460,871	0	0	0	6,460,871	0	6,460,871
計	1,811,099,225	2,061,872,589	4,510,334,391	569,805,695	3	0	8,953,111,903	5,986,443,385	14,939,555,288

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長期医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につなげる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
- 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモラル医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長期医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門を含む。）の育成を積極的に行う事業
- 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配属しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(2,666,094,742円)、その他設備品(8,232,127円)、土地(3,293,584,482円)、車両(4,701,590円)です。

2 1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

(別冊)

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

1. 国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III IIに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V I からIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI I からVに掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 沿革

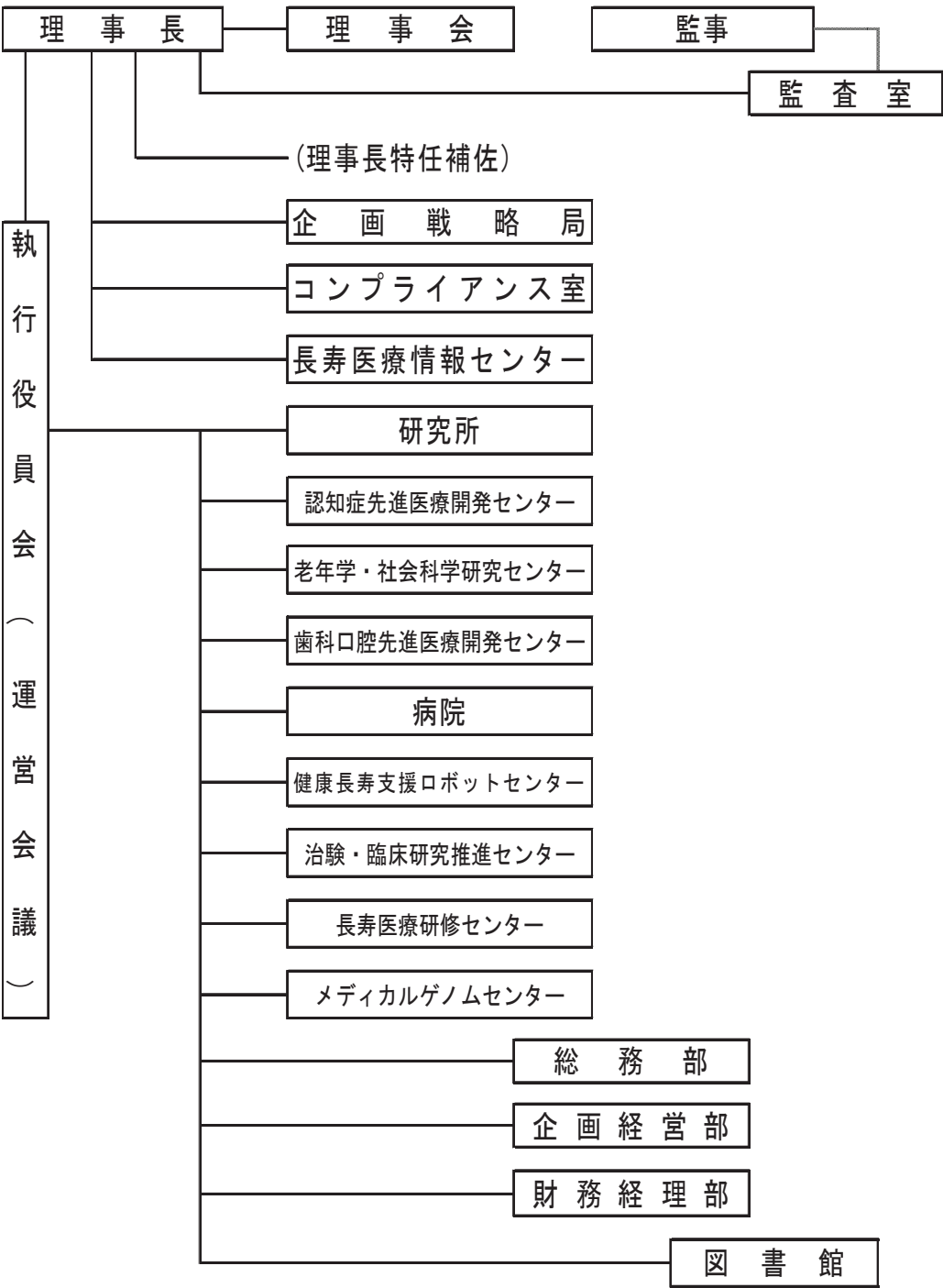
平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立
平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）
- ⑥ 組織図（平成 29 年 4 月 1 日現在）

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地
愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本剰余金	△1,992	0	301	△2,293
利益剰余金	957	0	170	787
純資産合計	9,299	0	471	8,827

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成29年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	鳥 羽 研 二	自 平成28年4月1日 至 平成33年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 理事長
理 事	原 田 敦	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター 病院長
理 事 (非常勤)	才 藤 栄 一	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	平成23年4月 藤田保健衛生大学 副学長
監 事 (非常勤)	橋 本 修 三	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成4年4月 橋本法律事務所 弁護士
監 事 (非常勤)	二 村 友 佳 子	自 平成28年4月1日 至 平成33年6月30日	平成9年3月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成29年1月1日現在533人（前年比3人減少、0.6%減）であり、平均年齢は39.6歳（前年度39.4歳）となっています。このうち国からの出向者は1人、民間からの出向者は0人、平成28年度退職者は72人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,666	一年以内返済長期借入金	82
医業未収金	911	買掛金	206
棚卸資産	46	未払金	911
その他	335	一年以内支払リース債務	51
固定資産		賞与引当金	308
有形固定資産	10,968	その他	580
無形固定資産	6	固定負債	
その他	6	長期借入金	2,674
		引当金	66
		その他	1,234
		負 債 合 計	6,112
		純資産の部	金 額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△2,293
		利益剰余金	787
		純 資 産 合 計	8,827
資産合計	14,940	負債・純資産合計	14,940

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	10,041
業務費用	
人件費	4,933
設備関係費	781
その他	3,916
一般管理費	374
財務費用	7
その他経常費用	30
経常収益(B)	9,863
補助金等収益等	2,518
自己収入等	7,024
その他	321
臨時損益(C)	8
当期総利益(B-A+C)	△170

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	460
人件費支出	△5,249
補助金収入等	3,017
自己収入等	6,908
その他収入・支出	△4,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	85
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	333
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	879
V 資金期首残高(E)	1,787
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,666

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,090
損益計算上の費用	10,046
(控除) 自己収入等	△6,956
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	301
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	111
V 機会費用	6
VI 行政サービス実施コスト	3,507

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

一年以内支払リース債務

: リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

リース債務

: ファイナンス・リース取引に係る未払債務(一年以内支払リース債務に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

（1）財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 10,041 百万円と、前年度と比較して 198 万円増（2.0%増）となっています。これは、前年度と比較して、医業費用－給与費が 28 百万円減（0.9%減）、医業費用－材料費が 28 百万円増（2.2%増）、医業外費用－委託費が 259 百万円増（34.2%増）、医業外費用－材料費が 14 百万円増（12.7%増）、医業外費用－修繕費が 34 百万円減（57.8%減）となったことが主要因です。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 9,863 百万円と、前年度と比較して 104 百万円増（1.1%増）となっています。これは、前年度と比較して、運営費交付金収益が 138 百万円減（5.2%減）、医業収益が 84 百万円増（1.5%増）、研究収益が 211 百万円増（24.3%増）、研修収益が 82 百万円増（65.9%増）施設費収益が 82 百万円減（皆減）となったことが主要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時利益として、貸倒引当金戻入益を 3 百万円及びその他臨時利益を 9 百万円、臨時損失として固定資産除却損を 0.3 百万円及びその他臨時損失を 4 百万円計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は△170 百万円となり、前年度と比較して 29 百万円減となっています。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 14,940 百万円と、前年度と比較して 20 百万円増（0.1%増）となっています。これは、前年度と比較して、現金及び預金等の流動資産が 111 百万円減（2.7%減）、建物等の固定資産が 131 百万円増（1.2%増）となったことが主要因です。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 6,112 百万円と、前年度と比較して 491 百万円増（8.7%増）となっています。これは、前年度と比較して、未払金等の流動負債が 71 百万円増（3.1%増）、長期借入金等の固定負債が 420 百万円増（11.8%増）となったことが主要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 460 百万円と前年度と比較して 489 百万円の収入増（前年度は 28 百万円の支出）となっています。これは、前年度と比較して、運営費交付金収入が 41 百万円増（1.5%増）、研究収入が 135 百万円増（16.2%増）、人件費支出が 66 百万円の増（1.3%増）となっ

たことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 85 百万円と、前年度と比較して 3,263 百万円の収入増（前年度は 3,178 百万円の支出）となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 1,589 百万円減（58.6%減）、定期預金の戻入による収入が 1,000 百万円増（皆増）、施設費による収入が 319 百万円減（59.9%減）となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 333 百万円と、前年度と比較して 1,492 百万円の収入減（81.7%減）となっています。これは、長期借入れによる収入が 1,504 百万円減（75.2%減）、長期借入金の返済による支出が 12 百万円減（11.9%減）となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	9,251	9,281	9,688	9,843	10,041
経常収益	9,815	9,963	9,801	9,759	9,863
当期総利益又は総損失	516	578	110	△142	△170
資産	14,897	14,293	13,285	14,919	14,940
負債	4,551	4,194	3,891	5,621	6,112
純資産	10,345	10,099	9,393	9,299	8,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,342	748	△29	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△785	△132	△3,179	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△188	△180	1,825	333
資金期末残高	2,364	2,733	3,169	1,787	2,666

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	△68	46	△10	70	81
臨床研究事業	△8	△0	△201	△409	△505
診療事業	702	746	410	299	366
教育研修事業	△16	18	△7	30	△38
情報発信事業	△46	△127	△78	△74	△82
法人共通	—	—	—	—	—
合 計	564	682	113	△84	△178

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	3,144	2,907	2,474	1,927	1,811
臨床研究事業	3,498	2,772	2,306	2,413	2,062
診療事業	2,107	1,945	1,811	3,874	4,510
教育研修事業	15	261	387	601	570
情報発信事業	34	—	—	1	0
法人共通	6,097	6,409	6,307	6,104	5,986
合 計	14,897	14,293	13,285	14,919	14,940

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 3,507 百万円と、前年度と比較して 146 百万円の減（4.0％減）となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が 148 百万円の減（4.6％減）及び損益外減価償却累計額が 61 百万円の減（17.0％減）となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	3,373	3,068	3,562	3,239	3,090
うち損益計算書上の費用	9,300	9,386	9,691	9,906	10,046
うち自己収入	△5,926	△6,318	△6,129	△6,667	△6,956
損益外減価償却相当額	763	824	816	362	301
損益外減損損失相当額	110	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	19	0	0	11	0
引当外退職給付増加見込額	△38	△28	32	42	111
機会費用	56	61	35	—	6
行政サービス実施コスト	4,283	3,925	4,445	3,654	3,508

注１）係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（２） 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

高齢化が進む中、ナショナルセンターとして更なる研究・診療体制の充実・強化を求められており、現状の外来管理治療棟は４０年以上の経過で度重なる増改築により動線が長く、狭隘化が著しく運用・展開に支障があることから、平成２８年３月から外来管理治療棟の立替工事を行っています。

なお、外来管理治療棟の建設整備に係る契約のうち整備を急ぐ必要がないシステムについて一部解除を行いました。このようなシステムを仕様に含めたことは、精査が十分でなかったと考えられるため、文書決裁規程の精緻化など内部統制体制をさらに徹底することとしました。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(３) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度			平成 25 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,852	3,743	△109	3,477	3,477	0
施設整備費補助金	—	625	625	236	236	0
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	5,393	6,010	616	5,818	6,557	740
その他収入	1	2,002	2,001	501	1,000	499
計	9,246	12,379	3,133	10,031	11,270	1,239
支出						
業務経費	8,431	8,510	79	8,481	8,658	177
施設整備費	1,190	1,856	666	1,433	1,005	△428
借入金償還	102	102	0	102	102	0
支払利息	10	10	0	9	9	0
その他支出	118	1,693	1,575	92	1,127	1,035
計	9,851	12,171	2,320	10,116	10,901	785

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,058	3,058	0	2,752	2,752	0
施設整備費補助金	137	137	0	662	533	△130
長期借入金	—	—	—	2,000	2,000	0
業務収入	6,631	6,562	△69	6,371	6,672	300
その他収入	1,501	1,501	0	0	5	5
計	11,326	11,258	△69	11,786	11,961	175
支出						
業務経費	9,244	8,860	△384	8,669	9,252	582
施設整備費	868	755	△113	2,762	2,710	△52
借入金償還	102	102	0	97	97	0
支払利息	7	7	0	18	6	△12
その他支出	1,092	1,097	4	1,266	1,091	△175
計	11,313	10,821	△492	12,813	13,155	343

区分	平成 28 年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,793	2,793	0
施設整備費補助金	214	214	0
長期借入金	0	496	496
業務収入	6,571	7,172	601
その他収入	1,900	1,002	△898
計	11,478	11,675	198
支出			
業務経費	9,091	9,488	396
施設整備費	2,914	1,125	△1,788
借入金償還	85	85	0
支払利息	49	7	△42
その他支出	91	93	2
計	12,230	10,798	△1,432

注 1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当及び租税公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度					
			金額	比率	金額	比率				
一般管理費	333	100%	367	110. 2%	374	112. 3%				

注 1) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成 26 年度を 100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

当センターの経常収益は9,863百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,487百万円（収益の25.2%）、補助金等収益31百万円（収益の0.3%）、診療報酬等の自己収入7,024百万円（収益の71.2%）等となります。

また、高度専門医療に関する研究開発等を行う国立研究開発法人に関する法律第21条第1項に基づき、外来管理治療棟建設に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受け長期借入金をしていきます（平成28年度496百万円、期末残高2,756百万円）。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより5,734百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより1,079百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより206百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,006百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費928百万円、一般管理費55百万円等となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,322百万円、厚生労働省から平成28年度老人保健事業推進費補助金として交付される補助金等収益31百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費3,007百万円、一般管理費118百万円等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 5,734 百万円、運営費交付金収益 71 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 5,291 百万円、一般管理費 184 百万円、財務費用 7 百万円等となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 85 百万円、研修収益 206 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 319 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 85 百万円、一般管理費 4 百万円等となっています。

区分	情報発信事業					法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考		予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	2												
運営費交付金		2	-			155	155	-		2,793	2,793	-	
施設整備費補助金	-	-	-			-	-	-		214	214	-	
長期借入金	4	-	-			-	-	-		1,900	496	△1,404	
業務収入	-	5	1	収益の増		14	11	△3	手数料収入の減	6,571	7,172	601	
その他収入	6	-	-			-	1,000	1,000	定期預金繰入	-	1,002	1,002	
計	18	7	1			169	1,165	997		11,478	11,677	198	
支出													
業務支出	-	6	△12	人件費・経費の減		360	387	27	人件費・経費の増	9,091	9,488	396	
施設整備費	-	-	-			-	11	11	購入機器の増	2,914	1,125	△1,788	
借入金償還	-	-	-			-	-	-		85	85	-	
支払利息	-	-	-			-	-	-		49	7	△42	
その他支出	18	-	-			2	2	0		91	93	2	
計		6	△12			362	400	38		12,230	10,798	△1,432	

以上

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	991,351,000	991,351,000	0		1,559,968,000	1,559,968,000	0		0	0	0		85,382,000	85,382,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		213,640,000	213,640,000	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	495,920,000	△ 1,404,080,000	工事遅延で繰越による減。	0	0	0	
業務収入	3,000,000	7,992,861	4,992,861	返納金の受入による。	649,800,000	1,210,266,612	560,466,612	臨床研究収益の増による。	5,787,777,880	5,732,775,039	△ 55,002,841	診療収益の減による。	112,600,000	205,288,217	92,688,217	研修収益の増による。
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	1,570,297	1,570,297	貸付金の回収及び繰越更生債権の入金増。	0	0	0	
計	994,351,000	999,343,861	4,992,861		2,209,768,000	2,770,234,612	560,466,612		7,901,417,880	6,443,905,336	△ 1,457,512,544		197,982,000	290,670,217	92,688,217	
支出																
業務経費	1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238		231,091,486	251,290,583	20,199,097	
研究業務経費	1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160		0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238	人件費・材料費の増による。	0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		231,091,486	251,290,583	20,199,097	人件費・材料費の増による。
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	18,421,623	18,421,623	購入機器の増による。	0	254,321,777	254,321,777	購入機器の増による。	2,913,640,000	841,293,680	△ 2,072,347,320	工事遅延で繰越による減。	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		85,373,104	85,373,104	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		48,717,065	6,675,969	△ 42,041,096	融資日変更及び利息の減による。	0	0	0	
その他の支出	19,057,500	19,057,500	0		7,623,000	21,000,702	13,377,702	補助金の精算に伴う返還金の発生による。	60,900,300	49,500,300	△ 11,400,000	運営金貸与の減による。	1,524,600	1,524,600	0	
計	1,132,346,735	1,073,437,460	-58,929,275		2,032,582,112	2,305,464,751	272,882,639		8,452,064,113	6,760,389,935	△ 1,691,674,178		232,616,086	252,815,183	20,199,097	

決 算 報 告 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収入												
運営費交付金	2,028,000	2,028,000	0		154,621,000	154,621,000	0		2,793,350,000	2,793,350,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		213,640,000	213,640,000	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	495,920,000	△ 1,404,080,000	
業務収入	4,000,000	5,070,000	1,070,000	収益の増による。	14,190,000	10,877,528	△ 3,312,472	手数料収入の減による。	6,571,367,880	7,172,270,257	600,902,377	
その他の収入	0	0	0		0	1,000,000,000	1,000,000,000	定期預金の戻入による収入	0	1,001,570,297	1,001,570,297	
計	6,028,000	7,098,000	1,070,000		168,811,000	1,155,498,528	996,687,528		11,478,357,880	11,676,750,554	198,392,674	
支出												
業務経費	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496		360,230,592	386,847,666	26,617,074		9,091,485,660	9,487,967,835	396,482,175	
研究業務経費									1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		231,091,486	251,290,583	20,199,097	
情報発信業務経費	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496	人件費・経費等の減による。					18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496	
その他の経費	0	0	0		360,230,592	386,847,666	26,617,074	人件費・材料費の増による。	360,230,592	386,847,666	26,617,074	
施設整備費	0	0	0			11,428,052	11,428,052	購入機器の増による。	2,913,640,000	1,125,464,132	△ 1,788,175,868	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		85,373,104	85,373,104	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		48,717,065	6,675,969	△ 42,041,096	
その他の支出	0	0	0		1,524,600	1,524,600	0		90,630,000	92,607,702	1,977,702	
計	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496		361,755,192	399,800,318	38,045,126		12,229,845,829	10,798,088,742	△ 1,431,757,087	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の増減区分別の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

(3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に係る書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
なお、事業報告書「4. 財務情報（2）重要な施設等の整備等の状況 ②当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充」に記載された事項を除き、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成29年 6月27日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修三



監事

二村 友佳子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 27 日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

理事長 鳥羽 研二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀 ㊞
業 務 執 行 社 員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人 国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上